

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 JALUX

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	33,292,937	35,726,306	143,217,913
経常利益 (千円)	748,037	1,054,326	4,222,663
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	426,068	674,064	2,572,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,482	683,896	2,830,521
純資産額 (千円)	18,907,790	21,316,557	21,445,194
総資産額 (千円)	40,201,985	43,295,759	43,934,917
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	33.71	53.31	203.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	33.70	-	203.46
自己資本比率 (%)	43.5	46.2	45.6

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（航空・空港関連事業）

現在清算中であるJALUX HONG KONG Co., Ltd.は、重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善による消費の持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済の不確実性など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品や空港店舗、免税店舗販売が増加したことなどにより、前年同期比2,433百万円(107.3%)増収の35,726百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加により、前年同期比380百万円(107.1%)増益の5,761百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、空港店舗や免税店舗販売の増加に伴い歩合家賃が増加したことなどにより、前年同期比205百万円増加となりました。

営業外収益・営業外費用は、持分法による投資利益が増加しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比247百万円(158.2%)増益の674百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成28年4～6月)	当第1四半期 (平成29年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	33,292	35,726	107.3	2,433
売上総利益	5,381	5,761	107.1	380
営業利益	739	914	123.7	175
経常利益	748	1,054	140.9	306
親会社株主に帰属する 四半期純利益	426	674	158.2	247

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用(管理部門の費用等)調整前の金額です。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連事業を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品関連事業を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署を各報告セグメントに移管しております。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組換再表示しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品(エンジン部品等を含む)、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を行っています。

航空機関連は、主力である重工業向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品の販売が増加し、また機材関連での整備用機材などの販売も増加し、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高14,196百万円、営業利益188百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成28年4～6月)	当第1四半期 (平成29年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	12,412	14,196	114.4	1,783
営業利益	159	188	118.5	29

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業、環境関連での道路補修材などの販売を行っています。

不動産関連は、本年4月に開業したサービス付アパートメント「L'axe Sriracha (ラグゼ・シラチャ)」(タイ王国)の開業費用が発生し、また前第1四半期の国内事業用不動産販売の反動減などにより前年を下回りました。保険関連は、法人向け保険の拡大などにより、順調に推移しました。環境関連は、米国の連結子会社Aqua Patch Road Materials, L.L.C.における道路補修材「AQUA PATCH (アクアパッチ)」*の販売体制強化に伴う費用などが発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高2,723百万円、営業利益250百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

*AQUA PATCH：水をかけるだけで素早く硬化する特徴をもつ道路補修材

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成28年4～6月)	当第1四半期 (平成29年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	3,572	2,723	76.2	△848
営業利益	326	250	76.8	△75

③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗、空港免税店舗、免税店舗向け卸販売、通信販売、贈答用食品販売、外食業などを行っています。

空港店舗関連は、株式会社JALUXエアポートが運営する「BLUE SKY」が好調に推移しました。ブランド・免税関連は、国内空港免税店舗(成田・羽田空港)や免税店舗向け卸販売が、訪日外国人数増加や日本製品の需要増加などにより、好調に推移しました。また海外空港免税店舗(ベトナム社会主義共和国 ノイバイ国際空港)は順調に推移しました。通信販売関連は、販促施策強化によりインターネット通販が伸張り順調に推移しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売が減少しました。外食関連は、前期(昨年9月)にフレンチレストランが開業し、増収となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高12,595百万円、営業利益620百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成28年4～6月)	当第1四半期 (平成29年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	11,457	12,595	109.9	1,137
営業利益	466	620	133.0	154

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、ワイン、加工食品などの販売を行っています。

水産関連は、主力であるサバやサーモンなどの水産物販売を中心に増加し好調に推移しました。農産関連は、主力であるパプリカなどの西洋野菜の販売減少や一部国産品の供給増による輸入青果の需要減などにより、低調に推移しました。ワイン・加工食品関連は、ブランド力のあるワインを中心にホテル・レストラン向け業務用卸販売や当社オリジナル菓子類などの公共交通施設向け卸販売の増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高6,474百万円、営業利益291百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成28年4～6月)	当第1四半期 (平成29年4～6月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	6,069	6,474	106.7	405
営業利益	216	291	135.0	75

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

配当金や法人税の支払いにより現預金が減少しました。一方で、航空機関連の売掛金が増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して639百万円減少し、43,295百万円になりました。

(負債)

仕入債務の支払い、法人税の支払いを行いました。また、短期借入金の返済を行いました。一方で、コマーシャル・ペーパーの発行を行いました。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して510百万円減少し、21,979百万円になりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、利益剰余金が増加しました。一方で、為替の変動により為替換算調整勘定が減少しました。また、配当により非支配株主持分が減少しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して128百万円減少し、21,316百万円になりました。また、自己資本比率は0.6ポイント増加し、46.2%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 123,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,619,900	126,199	—
単元未満株式	普通株式 4,700	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,199	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都港区港南1丁目2-70	123,400	—	123,400	0.97
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	150,400	—	150,400	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,258,404	4,766,865
受取手形及び売掛金	13,604,220	14,392,801
たな卸資産	11,071,622	10,654,678
その他	4,050,505	4,193,223
貸倒引当金	△27,039	△25,943
流動資産合計	34,957,714	33,981,625
固定資産		
有形固定資産	4,215,411	4,425,352
無形固定資産	399,797	379,626
投資その他の資産		
その他	4,387,929	4,534,888
貸倒引当金	△25,936	△25,732
投資その他の資産合計	4,361,993	4,509,155
固定資産合計	8,977,202	9,314,134
資産合計	43,934,917	43,295,759
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,746,049	8,830,616
短期借入金	3,503,153	3,045,082
未払法人税等	745,123	269,513
未払費用	3,011,991	2,915,816
その他	2,493,668	3,680,101
流動負債合計	19,499,985	18,741,130
固定負債		
長期借入金	2,159,701	2,395,306
退職給付に係る負債	35,429	35,695
その他	794,606	807,069
固定負債合計	2,989,737	3,238,071
負債合計	22,489,722	21,979,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	17,130,525	17,172,013
自己株式	△134,674	△134,674
株主資本合計	20,243,124	20,284,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,314	28,661
繰延ヘッジ損益	22,908	24,216
為替換算調整勘定	△183,270	△279,208
退職給付に係る調整累計額	△60,886	△56,988
その他の包括利益累計額合計	△217,933	△283,320
非支配株主持分	1,420,003	1,315,265
純資産合計	21,445,194	21,316,557
負債純資産合計	43,934,917	43,295,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,292,937	35,726,306
売上原価	27,911,914	29,964,695
売上総利益	5,381,022	5,761,611
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	384,491	383,013
給料及び手当	1,614,561	1,685,942
退職給付費用	61,545	61,206
減価償却費	93,717	116,897
貸倒引当金繰入額	△22,419	△745
賃借料	970,859	1,015,290
その他	1,538,837	1,585,172
販売費及び一般管理費合計	4,641,592	4,846,777
営業利益	739,429	914,833
営業外収益		
受取利息	3,478	2,192
受取配当金	16,856	22,309
持分法による投資利益	49,060	115,177
為替差益	-	2,368
その他	17,561	23,907
営業外収益合計	86,956	165,954
営業外費用		
支払利息	14,084	19,821
支払手数料	2,437	1,232
為替差損	56,757	-
その他	5,068	5,407
営業外費用合計	78,348	26,462
経常利益	748,037	1,054,326
特別利益		
固定資産売却益	202	269
特別利益合計	202	269
特別損失		
固定資産処分損	10,691	109
子会社清算損	27,311	-
特別損失合計	38,003	109
税金等調整前四半期純利益	710,236	1,054,486
法人税等	242,710	301,936
四半期純利益	467,525	752,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,457	78,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,068	674,064

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	467,525	752,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,661	24,581
繰延ヘッジ損益	△70,922	1,307
為替換算調整勘定	△216,889	△94,530
退職給付に係る調整額	5,165	3,897
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,735	△3,909
その他の包括利益合計	△315,043	△68,653
四半期包括利益	152,482	683,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,110	608,677
非支配株主に係る四半期包括利益	29,371	75,218

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
銀行取引に対する保証債務		
MC-Jalux Airport Services Co., Ltd.	77,639千円	77,480千円
計	77,639千円	77,480千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000千円	3,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	116,018千円	159,592千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	632,576	利益剰余金	50	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,408,650	3,552,963	11,446,128	5,885,195	33,292,937	—	33,292,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,598	19,669	11,668	184,342	219,278	△219,278	—
計	12,412,248	3,572,632	11,457,796	6,069,537	33,512,215	△219,278	33,292,937
セグメント利益	159,425	326,499	466,572	216,251	1,168,748	△429,319	739,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△429,319千円には、セグメント間取引消去1,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△430,460千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,189,372	2,688,055	12,581,014	6,267,864	35,726,306	—	35,726,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,815	35,685	14,027	207,105	263,633	△263,633	—
計	14,196,187	2,723,740	12,595,042	6,474,969	35,989,940	△263,633	35,726,306
セグメント利益	188,898	250,865	620,760	291,936	1,352,460	△437,627	914,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△437,627千円には、セグメント間取引消去9,173千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,800千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、組織変更等に伴い、前連結会計年度まで「航空・空港関連事業」に分類していた印刷・用紙及び一部特殊車両・設備資材関連事業を「ライフサービス事業」に、「フーズ・ビバレッジ事業」に分類していた贈答用食品関連事業を「リテール事業」に移管しました。また、報告セグメントに帰属していなかった前連結会計年度新設部署を各報告セグメントに移管しております。以上のセグメント変更に伴い、各報告セグメントの前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円71銭	53円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,068	674,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	426,068	674,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,639	12,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円70銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平野 巖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 間宮 光健 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成29年 4 月 1 日から平成29年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成29年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第57期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。